

**日本共産党が予算組み替え動議を提出**

2月定例会本会議(3月10日) さはしあこ議員

**リニア関連開発などをやめ、金持ち減税中止  
国保料引き下げや給食費無料化などを提案**



日本共産党名古屋市議団は3月19日、予算組替え動議を提出し、さはしあこ議員が提案説明を行いました。

さはし議員は、「市長提案の予算は、大企業・大金持ち減税を続けながら、問題山積のリニア中央新幹線の開業を前提にした、名古屋駅周辺の一極集中型開発をはじめ、アジア最大級の大規模展示場の整備や、あおなみ線でS L走行など新たな税金の浪費につながる大型開発を推し進める一方で、介護保険料の値上げや公立保育所の民間移管の推進など、市民負担増と行政責任も後退させる」と批判し、「国による暮らしの圧迫から市民を守るためにこそ、本市の財政力を発揮すべき」と指摘。「市民の切実な要求の実現と市民生活の

向上のために、抜本的予算組み替えを」と求めました。

組み換え提案の概要を示します。

**介護保険料の値上げをやめ、 保育園の民営化をやめる**

①市民に負担増を強いる介護保険料の値上げをやめ、公立保育所の社会福祉法人への移管は中止します。

**大企業・金持ち減税は中止し、リニア依存をやめる**

②格差拡大する市民税5%減税は中止し116億円の歳入を増やします。新たな税金の浪費につながる、リニア開業見据えたまちづくり推進、鉄道を利用した都市魅力向上策の推進、大規模展示場の整備調査等をやめることで16億円の一般財源を生み出します。

**福祉・くらしの予算を増やす**

③生み出した財源で、小学校給食費の無料化と子ども医療費助成を18歳まで拡大。私立高等学校授業料補助単価を引き上げ、奨学金返還支援制度を創設し、子育て支援を充実。70歳から74歳までの医療費負担を2割から1割に引き下げ、国民健康保険の特別軽減を対象世帯17万5800世帯に適用。肺炎球菌ワクチンの自己負担を半額に。マンションへの支援を含め住宅リフォーム助成を創設し、中小企業の仕事おこしを進めます。被ばく70年の今年、非核平和を発信する名古屋市として、原爆ポスター展を全行政区で実施します。

\* 日本共産党以外の全会派が反対しました。

減額	削減額	捻出される一般会計	市債の削減額	
	95億6千万円	16億円	53億9千万円	
増額	増加額	必要となる一般財源	市債の発行額	
	135億4千万円	132億1千万円	0円	
差し引き	歳出の増減額	一般財源の増減額	市債の増減額	
	39億7千万円	116億1千万円	△53億9千万円	
歳入	増額	市民税減税の中止		116億2千万円
	減額	生涯学習センターの営利目的の使用料新設の中止		1400万円
	差し引き (一般財源の増減額)			116億1千万円

無駄な公共事業などで歳出予算を95億円減らす一方で、福祉予算など135億円を増やし、国保料や介護保険料の負担軽減や子育て支援をすすめます。必要な財源は金持ち減税の中止によって確保。これにより、借金(市債の発行)を53億円減らせます。

**組み替えの項目**

- (1) 市民への負担増・サービス低下と福祉への公的責任放棄につながる事業の廃止・見直し、使用料改定は中止する
  - ア) 介護保険料の値上げ
  - イ) 生涯学習センターの営利目的の使用料を新設
  - ウ) 公立保育所の社会福祉法人への移管準備
- (2) 新たな税金浪費につながる大型開発事業及び市民生活に不要な事業、大企業・大金持ち優遇減税などは中止する
  - ア) 格差を拡大する市民税5%減税
  - イ) リニア中央新幹線開業を見据えたまちづくりの推進
  - ウ) 名古屋駅周辺地下公共空間整備
  - エ) 金城ふ頭の開発
  - オ) 鉄道を利用した都市魅力向上策の推進
  - カ) 社会保障・税番号制度の導入に向けた情報システムの開発及び改修
  - キ) 大規模展示場の整備等に関する調査
  - ク) 中部空港二本目滑走路建設促進期成同盟会への負担金支出
  - ケ) 木曽川水系連絡導水路事業に係る工業用水道事業会計への出資

- コ) 名古屋高速道路の建設
- サ) 国直轄道路負担金の支出
- シ) 納屋橋東地区民間市街地再開発事業への補助
- ス) 栄一丁目6番地区優良建築物等整備事業への補助
- セ) 市会議員の任期中1回の海外視察
- (3) 市民の福祉・くらし充実のため新たな事業の実施と事業の拡大をはかる
  - ア) 介護保険料の値上げ中止のための財源繰出し
  - イ) 70歳から74歳までの医療費自己負担助成制度の創設(70歳・71歳)
  - ウ) 国民健康保険の特別軽減を対象者全員に適用
  - エ) 肺炎球菌ワクチンの自己負担を半額に
  - オ) 子ども医療費助成の18歳までの拡大
  - カ) 奨学金返還支援制度の創設
  - キ) マンションへの支援を含む住宅リフォーム助成の創設
  - ク) 私立高等学校授業料補助単価の引き上げ
  - ケ) 小学校3年生までの30人学級の拡大
  - コ) 小学校給食費の無料化
  - サ) 原爆ポスター展の全区開催